

# One purpose

FOR BETTER COMMUNICATION

特集

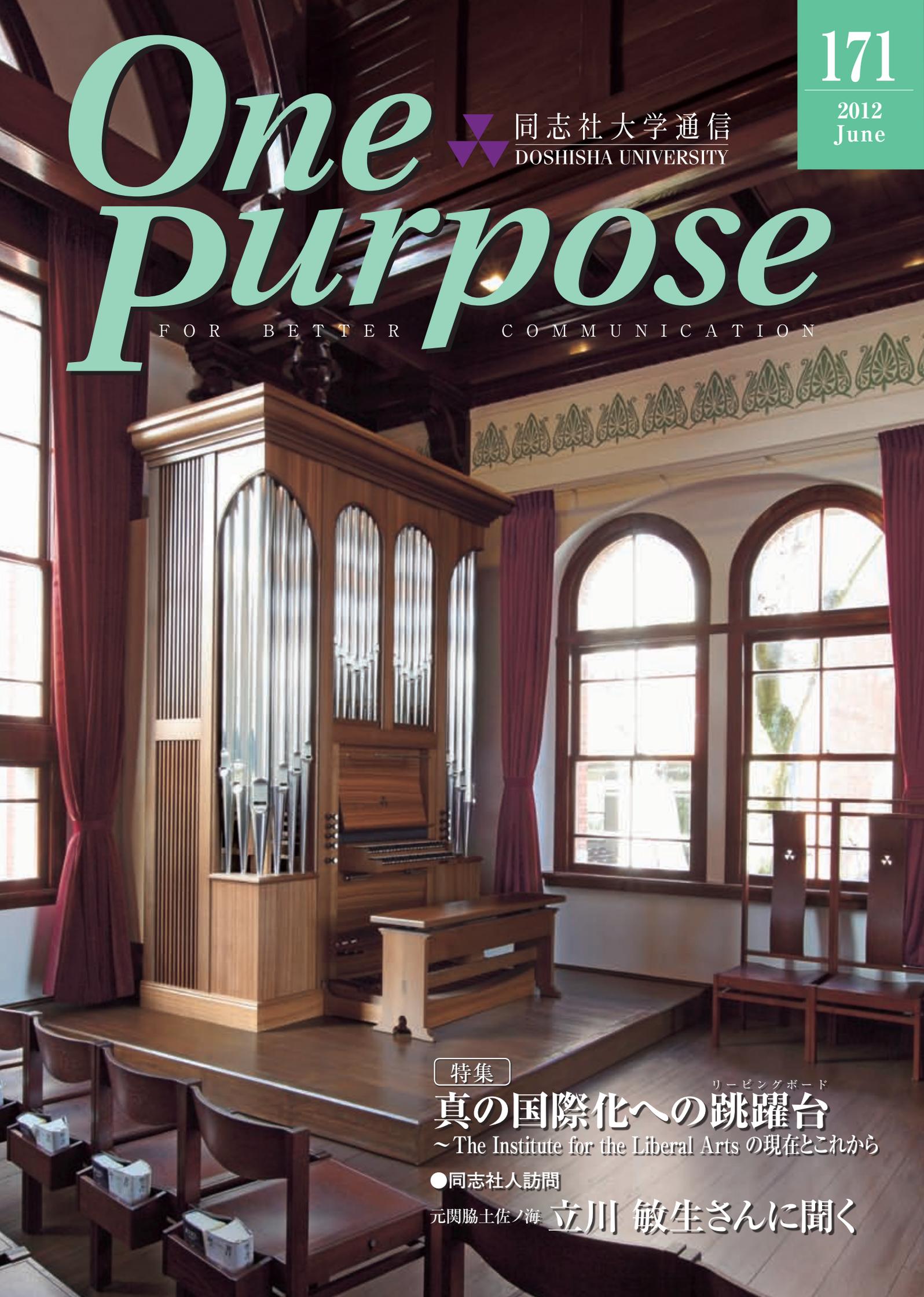
## 真の国際化への跳躍台

～The Institute for the Liberal Arts の現在とこれから

●同志社人訪問

元関脇土佐ノ海 立川 敏生さんに聞く

リーディングボード



『ONE PURPOSE』は在学生・卒業生の皆さんとのコミュニケーションをはかることを目的として発行しています。ささいなことでも結構ですので、どしどし広報課までご意見・情報をお寄せください。



## 特集

### リービングボード 真の国際化への跳躍台

～The Institute for the Liberal Artsの  
現在とこれから

2

### ゼミ探訪 学びの時間

7

文学部 国文学科 植木 朝子 ゼミ

### 同志社の研究は今

9

国際比較法文化研究センター Hans-Peter Marutschke 司法研究科教授

### データでみる同大生の2011年度就職戦線

11

### 2012年度 大学予算について

13

### CAMPUS NEWS

15

今出川校地で建設中の新校舎2棟の館名が決定！／「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」中間評価結果について／高野綾さん ロンドン五輪 競泳女子800mリレー代表決定！／会津若松市との連携協力に関する包括協定調印式／同志社大学の募金事業／脳科学研究科で研究拠点形成事業(Core-to-Core Program)(日本学術振興会)がスタート／同志社総長賞表彰式／第41回 Neesima Room企画展／新任教員紹介／本学教員執筆図書紹介／同志社キャラクター八重さんグッズ続々登場！

### 留学生紹介

19

林 龍斐さん(神学部にメソジスト神学大学との学部間交換留学生として在学)

### INTERVIEW ～同志社人訪問～

20

元関脇土佐ノ海 立川敏生さんに聞く

### MY JOB, MY LIFE ～シリーズ 私と「仕事」～

23

- ・北河 朗さん(1999年 経済学部卒業)
- ・石川 瑞果さん(2004年 法学部法律学科卒業)

### ANNOUNCEMENT

25

### MY PURPOSE

27

ワールドカップ出場で知った世界の壁～目標はリオデジャネイロ、そして～  
宇山 賢さん(商学部3年次生)

### 表紙の情景 [クラーク記念館チャペルのパイプオルガン]



クラーク記念館2階のチャペルにあるパイプオルガン。同志社創立125周年を記念して行われた大規模修復工事(2003年1月～2007年12月)の際に設置されたリードオルガンが老朽化したことから、2011年9月に新設された。

スイスの文化的土壌に育まれたマティス・オルガン製作株式会社の設計、製造、組み立てによるもので、8ストップ、二段手鍵盤(各56鍵)とペダル30鍵、パイプ総数410本の仕様となっている。重厚で伸びやか、かつ柔らかく包み込むような音と節度ある祝祭的な響きを持ち、その音色はチャペル・アワー(開講期間中の毎週火・水曜日)や結婚式で楽しむことができる。また、クラーク・チャペルの一般公開時(開講期間中の平日昼休み)に見学することもできる。

# 真の国際化への跳躍台

リーディングボード

～The Institute for the Liberal Artsの現在とこれから

2009年7月、同志社大学は文部科学省の「<sup>※</sup>国際化拠点整備事業(グローバル30)」における拠点大学の1つに選定された。

これにより、創立者新島襄の建学の精神に基づく本学の国際主義教育は大きな飛躍の局面を迎え、以来、その取り組みを強化してきた。その結果、外国人留学生受入数が目標数を大幅に上回ったのをはじめ、海外協定校の増大により国際交流・教育連携等の拡大―ダブル・ディグリープログラムの開始、多様な留学プログラムによる海外派遣学生数の増加―といった成果が着実にあらわれている。

そうした中、新たなチャレンジとして2011年4月、英語で教授される科目のみで学位を取得できる「The Institute for the Liberal Arts (国際教育インスティテュート)」が開設された。様々な国や地域からの留学生と日本人学生が文系6学部を横断して学ぶ、同志社大学オリジナルの教育課程。真のグローバル・スタンダードの大学へと飛躍する期待を集める。ILAの現状を紹介し、今後の方向性を展望する。

※2011年度より「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」として組み立て直されている。

# 国の枠を超えたりベラルアーツの教育

英語による科目の履修だけで学位を取得できるコースを特定の学部内に設置するのではなく、文・社会・法・経済・商・政策の文系6学部15学科を横断する新たな教育組織として設置されたThe Institute for the Liberal Arts (IL A、国際教育インスティテュート)。その取り組みには、コースを留学生の受け入れ先として活用するだけでなく、本学の学士課程教育全体の国際化への跳躍台にしたいという思いがある。スタートして1年、その現状と課題、今後への期待について、The Institute for the Liberal Arts 所長のグレゴリー・プール教授(社会人類学博士)に伺った。

## IL Aの概要を教えてください。

IL Aが定めるカリキュラムに基づいてIL Aが設置する英語による科目(IL A科目)の履修のみで学位を取得できる「The Liberal Arts Program (国際教養コース)」と、所属学部のカリキュラムに基づき学部科目に加えてIL A科目も履修する「The International Specialization Program (国際専修コース)」の2コースから成る、学部とは異なる新しい教育組織です。前者は、IL Aが行う入試により入学した外国人留学生や帰国子女の日本人学生を、後者は学部ごとに選考された日本人学生を主に対象としています。いずれのコースの学生もIL A科目を履修しますので、世界各国の外国人学生と日本人学生とともに英語で学べるのが大きな特徴です。国を超えて集まった学生たちが同じクラスを受講することで、相互に学習意欲や教育効果が向上することを期待しているのです。

IL Aを語る上で欠かせないもう1つのポイントは、前述の6学部を横断する形で

## IL Aの教育の特色は何ですか。

で構成されたユニークな組織形態です。これは、グローバル30に選定された他の12大学を含め、国内他大学に例のない本学独自のスタイルです。複数の学部が共同で取り組むことで、大学全体に影響を与えることができるものと考えています。

The Institute for the Liberal Arts という英語名が表す通り、アメリカ式のリベラルアーツ教育を行うことです。創立者新島襄が学んだアメリカのアーモスト大学のようなリベラルアーツカレッジをモデルとして、専門教育ではなくオールラウンドな高等教育を目指しています。リベラルという言葉には自由という意味もありますので、1つの枠の中で完結するのではなく、自由に幅広く、いろんなものに関心を抱かせる教育システムになっています。例えば、国際教養コースの学生は「日本の社会・文化」「日本の経済・ビジネス」「日本の法・政策と国際協力」の3つのクラスター(専攻)から1つを選択して重点的に履修

Gregory POOLE  
【The Institute for the Liberal Arts 所長】



しますが、卒業に必要な124単位のうち約45%はほかのクラスターの科目も履修することができ、学生が自身の関心に合わせてカリキュラムをデザインできるようになっています。

### ILA式リベラルアーツ教育とはどのようなものですか。

バンキングナレッジといわれるような、銀行口座に入金するように一方的に学生の頭に知識を詰め込んでいく手法ではなく、小規模クラスの授業を通して教員と学生がパートナーシップを築いて一緒に知識を深めていきます。例えば、私の授業では講義をすることもありますが、基本的には課題を出し、それを学生が発表して全員でディスカッションするという形式をとっています。毎回違うリーダーを学生た

ち自身が決め、そのリーダーが責任を持ってディスカッションを準備、進行するので。私は学業上の指導はしますが、上から教えるのではなく、学生たちが自ら学び発見することを重視しています。ですから、ILAの学生は図書館をよく利用しています。課題が多いですし、予習をして出席しなければ、授業中に何もできないことになりません。

私が学生に求めるのは、クリティカル・リテラシーです。質問されたことに答える能力ではなく、質問自体を考えることができる力です。大切なのは、疑問を持つこと。いい疑問を持ち、いい質問ができる学生であってほしいと考えています。

### スタートして2年目になりますが、現在の状況を教えてください。

国際教養コースには、近くは韓国、台湾、中国、遠くはアメリカをはじめウガンダ、スリランカ、ハイチ、ネパールと、多彩な外国人学生と日本人学生合計47名が在籍しています。どの学生も多種多様な素質や関心を持っていて、一緒になることで様々な視点があることがわかりますから、とても面白いですね。今後、この小さなコミュニティがさらに大きくなり、新たな知的発見があることを楽しみにしています。

### 今後の課題は何ですか。

ILAで学んでいる外国人学生と一般の学部で学んでいる日本人学生との交流

2012年度 ILA 入学式にて



### ILAと、そこで学ぶ学生に期待することは何ですか。

学内にとどまらず、ILAが日本の高等教育を変える一つの契機になることを期待しています。前例のない取り組みをはじめ、待っているのですから、既存の制度にそぐわないこともありませんが、既成概念にとらわれないことが重要です。私が学生に常々伝えているのは、「普通」は一つではないということです。いろいろな普通があつていいのです。だから、組織にも人にも社会にも、何でも受け入れられる器の大きさが重要です。学生たちにも、国という枠にとらわれず、例えばウガンダ地方から来た地球人、アメリカ地方から来た地球人、東北地方から来た地球人というように、人として区別なく付き合えるようになってほしい。新島襄の精神を言い換えれば、「国際化という言葉自体がなくなった時、真の国際化が始まる」ということだと思えますね。

注：応募条件、選考方法、履修科目、履修条件などは学部により異なります。

### The Liberal Arts Program (国際教養コース)

幅広い国際的教養と精選された日本・京都に関する専門性を学修することを目的とする。

修業年限：4年

入学時期：4月・9月

卒業必要単位数：124単位

取得学位：学士(国際教養)

B.A. in Liberal Arts

は、これからの課題です。現在、国際専修コースの日本人学生約20名がILA科目を履修していますが、同様に、国際教養コースの学生が日本語の学部科目を履修することもできるので、フランス良く履修してほしいと思っています。授業以外にもクラブ・サークルに参加するなど、日本人学生とのコミュニケーションも積極的に交流してほしいですね。

国際専修コースは、初年度(2011年度)に開設したのは社会学部と政策学部

だけでしたが、文法・経済学部は2012

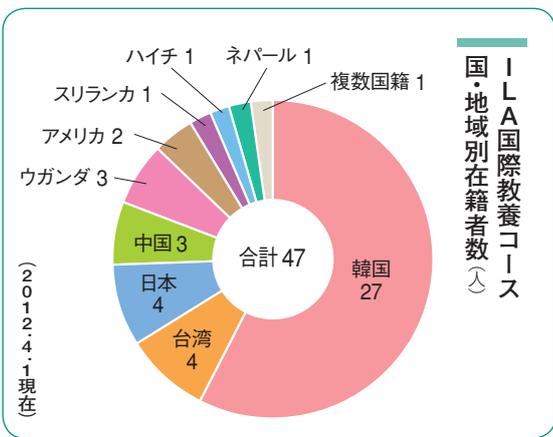
年度生から、商学部は2013年度生から

履修できるようになります(注)。ILA科

目はすべて英語で授業が行われますので、

一定程度以上の英語力が必要ですが、履修

する学生が増えてほしいと思っています。



# 外国人留学生が語る I L A の学び

「The Liberal Arts Program (国際教養コース)」に在籍する2人の留学生に、ILAの学びの実際、自身の思いを聞いた。

## 多国籍の学生と学ぶ授業を通じて 多様な文化への理解を深める

—— ジャン・ピエール・ステイブさん  
(ハイチ出身) ——

高校を卒業した6カ月後に来日、最初の1年間は大阪の大学で日本語と日本文化について学び、昨年9月、日本で経済を学び学位を取得するためにILAに入學しました。日本に留學したのは、あしなが育英会の奨学金を得られたからです。日本の歴史や文化はハイチの高校で学んで興味を持っていましたし、日本が平和を大切にしている国であることにも関心があったからです。

ともありますが、反対意見にも根拠があるはずなので耳を傾けるようにしています。自分が正しいと思っていたことが違うかもしれないと気づけるのは素晴らしいことです。

入學してまだ2セメスター目なので、ILAについて十分に語ることはできませんが、自分なりに感じたことはあります。ILAの授業は、ハイチの学校とは比べものにならないほど課題が多くて大変ですが、各自が興味のあるテーマを選んでプレゼンテーションすることで、日本社会や経済を多面的に学ぶことができている面白いです。また、いろいろな国の学生と一緒に勉強できるのも良い経験になっています。1人ひとりがそれぞれ異なる文化、自分の宇宙を持つていて、様々な考え方があってのはとても興味深いですね。ディスカッションで意見が分かれるこ

今年の2月には、同志社大学の留学生と一緒に、新島襄ゆかりの青森県風間浦村を訪ねるツアー(風間浦村同志社大学留学生交流事業)に参加しました。これまで経験したことがないほど寒かったですが、生まれて初めて見る雪景色に感動しました。村の皆さんに温かく迎えていただき、「同志社創立者新島襄先生寄港の地碑」を訪ねたほか、子どもたちと節分の豆まきを体験するなど、いい思い出が増えました。



たハイチ地震

の被害に遭い、その思

子ども頃の夢は、ハイチの環境大臣になること。2010年1月12日に起こっ

たいと思っています。地震の後、食料や水の不足が深刻な問題となりましたが、食料を供給する会社があれば、災害に直面した時でも食料難に陥ることはないはず。さらに、環境と私が学んでいる経済とのつながりでいえば、農業が挙げられます。ハイチは特に農業が盛んなので、もつと生産力を上げて発展させれば、農産物を輸出することで経済力を高められると考えています。将来、こういった形でハイチの復興と発展に貢献できるよう、ILAで積極的に多くのことを学び、有意義な学生生活を送りたいと思っています。



にある人と人との出会いの大切さを学んでほしい」と先生は語る。今年度は国際教養コースの学生20名と国際専修コースの日本人学生3名のほか交換留学生が履修登録し、ともに学んでいる。

【Art Communication  
(An Introduction to Chanoyu-  
The Way of Tea)】  
講師：Randy Channell Soei



# 視野が広がり、自分なりの勉強法を習得 実り多い日本での1年

友人の影響で日本に興味を持ったのをきっかけに、中学で第2外国語として日本語を勉強しました。高校に進学してからは、将来マーケティング分野の仕事をするために、日本に留学したいと考えるようになりました。同志社大学を選んだ



ILA Student Councilのメンバーと

のは、高校の担任の先生に勧められたから。授業内容にも興味を持ってましたし、私が生まれ育った大都會のソウルと違って、静かで落ち着いた京都で暮らしてみたいという思いもありました。

私に通っていた外国語高校は英語の授業が多かったので、大学でも英語で授業を受けることに抵抗はありませんでした。授業の中で自分の意見をうまく伝えられないこともあります。読むものも考えるのも発表するのもすべて英語を使うので、ILAに入学してから英語力が伸びたと思います。

そのため前もって資料を読み、自分の言葉で解釈しておかなければ、発表や討論に参加することができません。準備は大変ですが、このような授業によって生きた知識が身につくことを実感しています。特に面白かったのは、ゼミ形式の「文化人類学」の授業。課題図書から全員が違う本を読み、その内容について自分なりに考え、ほかの学生が読んだ本と何が違うか、何が同じかなどを討論してグループで発表しました。私は町内会について、ネット上のコミュニケーションに関する2冊を読んだのですが、ほかの人の意見を聞く、そんな考え方もあるのかと驚くこともあり、新鮮でした。

勉強以外にも、Student Council(学生会)の会長として、ILAの学生の要望や意見を集約して学習生活環境を改善する活動に取り組んでいます。昨年度はクイズ大会や日本人映画監督の講演会などのイベントも開催しました。ILA以外の学生の皆さんにも、私たちが主催するイベントにぜひ参加してもらいたいです。



李ヘヨンさん  
(韓国出身)

【Japan and Asia】  
講師：Aysun Uyar

国際関係論の視点から現在の国際社会を読み解く授業。特定の国際問題に焦点を当て、東アジアにおける日本、東南アジアと日本など、日本を事例として国際社会の中での視野を広げていく。授業は課題に基づくディスカッションを中心に進められ、学生は質問し意見を述べるなど積極的に参加することが求められる。またプレゼンテーションでは、15のリストの中から各自関心のあるトピックを選び、5〜10分間の発表を行う。その目的について、先生は「テーマに関して調査する方法を学び、自分の立場から考察分析することが1つ。もう1つは、人前に立つて自分の考えを発表する練習。質問に答えることも含め、コミュニケーションのスキルアップを目指します。最終課題のエッセイ執筆まで、授業を通して、考えること、話すこと、書くこと、それぞれ異なる能力を磨いていきます」と話す。



国際関係論の視点から現在の国際社会を読み解く授業。特定の国際問題に焦点を当て、東アジアにおける日本、東南アジアと日本など、日本を事例として国際社会の中での視野を広げていく。授業は課題に基づくディスカッションを中心に進められ、学生は質問し意見を述べるなど積極的に参加することが求められる。またプレゼンテーションでは、15のリストの中から各自関心のあるトピックを選び、5〜10分間の発表を行う。その目的について、先生は「テーマに関して調査する方法を学び、自分の立場から考察分析することが1つ。もう1つは、人前に立つて自分の考えを発表する練習。質問に答えることも含め、コミュニケーションのスキルアップを目指します。最終課題のエッセイ執筆まで、授業を通して、考えること、話すこと、書くこと、それぞれ異なる能力を磨いていきます」と話す。

## 無駄なことを恐れず 自分の研究を追求する

1年次から演習が必修科目となっている国文学科。1年次は基礎演習、2年次は研究演習で近代文学、古典文学、日本語学といった幅広い分野を学ぶ。個人またはグループでの発表を通して、学生たちは知識を共有し理解を深めていくとともに、研究の進め方を身につけていく。2年次までは課題が与えられるが、その間に自分が興味のある分野を絞り込み、3年次で本格的な

演習へ。希望するゼミで各自がテーマを見だし、4年次でいよいよ集大成となる卒業論文の作成に取り組む。

植木ゼミの主な研究領域は「中世文学」。中世の軍記や日記、また植木朝子教授の専門領域が「日本中世の歌謡・芸能」であることから、『新古今和歌集』などに取り組む学生も。韻文には馴染みがないためか、研究する学生が少ないのですが、テーマに選ん

でくれるのはうれしいことです。和歌などは短いだけに、ひとつの言葉が重みを持っています。通り過ぎてしまいうようなことも、考えてみると実は広い背景があることがわかり、そういう表現の仕方が韻文の面白さなのです。物語のようにワクワクするような展開はないのですが、言葉を一語ずつ味わう文学だと思えます。文学を深く味わうには、教養のみならず、人としての経験の積み重ねや、内面的な充実が伴わなければならない。「ですから、みんなの成長が楽しみです」と、植木教授は目を細める。

ゼミ生は10名。そして、TA(ティーチングアシスタント)として大学院生2名がゼミをサポートしている。取材に訪れた日には、これから卒業論文を執筆する4年次のゼミ生への例示として、TAの1人が自身の卒業論文を紹介していた。テーマは、『平家物語』に登場する女性、横笛の人物像研究だ。ゼミ生は、完成度の高さに感嘆しつつも、「卒論はいつから準備し、書き始めたのか?」「ゼミでの発表と卒論はどう関連さ

せたのか?」「参考文献はどうやって探したのか?」と具体的な卒業論文の取り掛かり方のアドバイスを求めている。植木ゼミでは、3年次の初めに論文とはどのようなものかを知るため、論文をあえて批判的に読む訓練をする。その後、各自が読みたい作品を取り上げ、紹介するつもりで発表し、そこから何を自分のテーマとするかを追求していくのだが、その理由について、植木教授はこう話す。「偉い先生が言っているからとか、常識だからというところで、情報を無批判に受け入れてしまうことは一番良くないこと。現実社会においても、それは危険なこと。時間はかかりませんが、立ち止まり、考えながらも、進むべき姿勢が大切です。こういう姿勢や情報の真偽を見抜く力は、国文学を学んだ人には自然に身につくと思います」。



植木朝子  
【文学部教授】



1人ひとりの指導にあたっては、「本人がやりたいように卒業論文が書けるようサポートすることを心がけています。」

添削しすぎると私の考えを押し付けることになりそうですから、まずは本人がどうしたいか、そのために本人がどうするかを尊重しています。ですから、教えきれない部分が大きいですね。一緒に考えられることはあるとしても、そこから先、どこに目を付けるかは、本人が気づくこと。ある程度の手順などはありますが、それを超えて、何かをつかむまでが大変なのだそう。それでも、



「学生はいろいろな悩みますが、少し水をあげたり、日当たりを変えたりすると、グングン自分で伸びて、たくさん花を咲かせるんです。咲くまでに時間がかかる場合もありますが、最後にはみるみる花を開かせていくところを間近に見ることができるので、本当に幸せな仕事だと思います」と顔をほころばせる。

研究によって自分だけの花を咲かせるためには、どんな姿勢が必要なのだろう。「本人が思ってもみななかった道が開けることがあります。が、そのためには何でもやってみなければなりません。」

一般によく言われる『運・鈍・根』が大切ですね。『運』は、面白い問題にぶつかったり、論文を書くための良い作品に出合ったりすること。『鈍』は、無駄を恐れず、地を這うようにコツコツと続けること。無駄だと思

うことをたくさんしても、その中にそうではないものもあるという。『根』は、根気で、みんな根性がありますよ。

しかし、植木教授には気にかかっていることがある。「今は何でも効率が悪先される時代。国文学を学ぶ学生には、社会で必要な、自分で責任を持って考える姿勢が身につけていると思うのですが、就職面接では『そんな研究をして、実社会で何の役に立つの?』と言われるのではないかと心配です。」すると、すでに「一般企業への就職が内定している高田真行さんが、そんな心配を吹き飛ばすように「研究の話題には、良い反応がありました。自分の研究テーマがあることで、独自性を認めてもらえやすい。武器になると思います」と、自身の経験談を披露。この言葉には、一般企業への就職を希望している



全員が力を得た様子で、植木教授もホッとした表情を見せた。和気あいあいとした植木ゼミだが、ゼミ生たちは自分が発表する日には緊張するという。「質問に答えられない時などは自分が勉強不足なことを思い知らされるので、自分に厳しくなっています」と言うのは、武田めぐみさん。「それでも、ゼミの雰囲気はとていいので、よし頑張ろうと思えます。先生やみんなからの確かな意見をもらえて、仲間の協力によって自分の好きなことをやり遂げられるのがいい。」

加藤祥成さんはテーマはまだ定まらなものの、「ほかの人の発表が刺激になって、知識を吸収できるのが面白い」と話す。「3年次春学期の1回目の発表を聞いて、内容のレベルの高さに驚き、自分も負けていけないと思いました」と言うのは、岩井早子さん。「弁内侍日記」について2回発表したが、結論をどうまとめようかと悩んでいたところだそう。『建礼門院右京大夫集』をテーマに選んでいる伊藤麻耶さんは、発表前には徹夜で準備することも。「全員が真剣に聞いてくれるので、努力を認めてもらえている気持ちになります。就職活動と

両立しながら、卒論に取り組んでいこうと思っています。」

「これからいろいろなことがあると思いますが、流されないで欲しいですね。卒業論文を書き上げた時には大きな達成感を味わうことができるはず。そのためには、泥臭くやり遂げることの大事さを忘れないでほしいですね」という植木教授の言葉に、全員が「ありがとうございます」と声を合わせ、顔を輝かせた。



# 日本と海外、それぞれの法文化を比較研究し、国際意識を高める

環境問題、経済危機、宗教的対立など、現代社会において国際化を妨げる諸問題が世界中で議論されている。その中でも根底にある要素として注目されているのが、法制度や法文化の国際レベルと国内レベルとの関係である。国内事情だけを考慮しては問題は解決できない。各国の事情を理解しなければ、国際交流における問題は克服できないのである。2010年6月に誕生した国際比較法文化研究センターは、そうした国によって異なる法文化の総合理解を深めることを主な目的とする。センターの現在の活動内容、果たすべき役割などについて、センター長のハンス ペーター マルチュケ教授に伺った。



Hans-Peter Marutschke

【司法研究科教授】

法律は、日常生活を含め政治、経済、教育など社会のあらゆる分野に機能しています。それが社会の特色や文化につながるもので、国ごと、さらには一国の中でも地域それぞれに歴史や社会が異なれば、法制度やそれによって形成される文化も固有のものとなります。したがって法文化の研究は法律の文面を読み解くだけでなく、なぜその法律がつくられたのかを社会の歴史や文化などを考慮しながら理解することであり、世界各国の法制度、ひいては社会を理解する上でも非常に有用な手段なのです。そして、法文化を研究する意義は、日本においては特に大きいのです。世界の法制度は、ヨーロッパ大陸法、英米法（コモン・ロー）、宗教法の3つに大別することができます。日本の法制度は、明治維新以降ヨーロッパ大陸法の流れを汲む一方、第2次世界大戦以降は英米法、特にアメリカの影響を強く受けました。つまり、世界的な影響を受けているのです。そのため、日本の法制度を理解するためには、各国の法制度と法文化を学ばなければ深い理解を得にくいといえます。日本ほどでなくとも、どの国の法制度を見ても、純粹にその社会の中だけでつくられたものではなく、外から何らかの影響を受けているので、やはり他の法文化を学ぶ必要があります。しかし、残念ながら日本では法文化の研究は十分に行われておらず、特に法科大学院では国際的な法文化を教授するところは多くありません。そのため、広く世界の法文化を研究し、情報を発信するために国際比較法文化研究



センターを設立しました。

法文化を比較研究する目的は、主に2つ挙げることができます。1つは、自国と他国の法制度を比較し、より良い問題解決の方法を探ることにあります。社会に存在する様々な問題、例えば高齢化社会や環境問題などを外国ではどのような方法で扱っているのか、どのような方法で解決を図ろうとしているのかといった研究を行い、自国に活用できる要素があればその解決策を活かすことができるのです。これは、新しい法律を定める時や、裁判で判決を下す時においても同様に活用されています。

比較法文化研究のもう一つの目的は、文化の衝突や係争を回避することです。世界では法文化の違いから様々な衝突や誤解が生じています。多くは宗教の違いによるもので、この場合は、宗教法の根拠を通してその社会を理解することが紛争回避には不可欠なのです。こういったことは国と国の間の

条約の場合もありますが、国際結婚や企業間の取引など、市民間の問題にも活かされています。例えば、企業間で契約を締結するにあたって、法文化の違いを予め考慮して契約内容を決めておけば、トラブルを防ぐことができます。日本とアメリカとで訴訟の起こしやすさが違う点は、その代表例です。つまり、相手方の法文化への理解が紛争を未然に防ぐ重要なファクターであり、比較法文化研究は、そのために大きな役割を果たしているのです。

当センターの活動は、法文化を通して世界における各社会への理解を深め、国際意識を高めることを趣旨としており、学内のみならず、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの研究機関からもメンバーを迎え連携しています。そして、海外の事情を研究するだけでなく、日本の法文化を海外に紹介する取り組みも行っています。これは約20年前、私がドイツのハーゲン大学で設立した、通信教育によって日本の法文化と法制度をヨーロッパに紹介する日本法研究センターが中心となつています。現在、この日本法研究センターと当センターが協力して、日独双方の法文化を研究し、情報を発信し合う橋渡しを行つています。具体的には、本大学院司法研究科の学生を対象に、毎年ヨーロッパでの研修プログラムを実施しています。昨年9月は、18名が約10日間にわたってドイツ、フランス、ルクセンブルク、ベルギーの4カ



A 今年3月の日本法集中プログラムでの講義の様子  
B 昨年9月に海外研修プログラムで訪れたドイツ連邦通常裁判所(カールスルーエ)

国を回り、欧州人権裁判所や欧州連合司法裁判所、北大西洋条約機構本部、刑務所法

律事務所などを訪れました。大学院で理論的に学んだことが、法律の実務ではどのよう

に機能しているのか、その現場に触れ法文化によるその社会の特殊性を体験することを目的としたプログラムです。これとは逆に、今年3月には、ハーゲン大学の法学部大学院生20名と教員4名を約2週間受け入れる日本法集中プログラムを開催しました。大阪地方検察庁や京都地方裁判所、京都府事務所、大手日本企業の法務部などへの訪問を通して、日本の文化的・社会的背景に基づき日本の法文化、法制度が実社会でどう機能しているかを紹介したのです。さらに、この留学生受け入れ期間中に、「法文化比較の重要性」をテーマにしたシンポジウムも開きました。日本とドイツにおける比較法研究の重要性は何かを、憲法、民法、刑法、会社法など各分野の専門家から講演してもらい、ディスカッションしました。これまで海外の法律の実務家などによる講演会を継続的に行ってきましたが、このシンポジウムは東京や大阪からも参加者を集め、最も大

な規模で実現しました。

冒頭にお話した通り、日本では法文化の研究が十分ではありません。しかし、法を扱うプロフェSSIONナルを目指す学生には特に、法文化を通してグローバルな視点と態度を身につけてほしいと思っています。そのためには、学生には法文化に触れる機会が必要ですが、これまで主にドイツとの交流プログラムを行ってきましたが、今後はアメリカのミシガン州立大学も交えた3カ国の学生が交流しながら学べるプログラムの実施を計画しており、学生の国際意識を高めることもまた、当センターの重要な役割として、取り組みをさらに進めていく予定



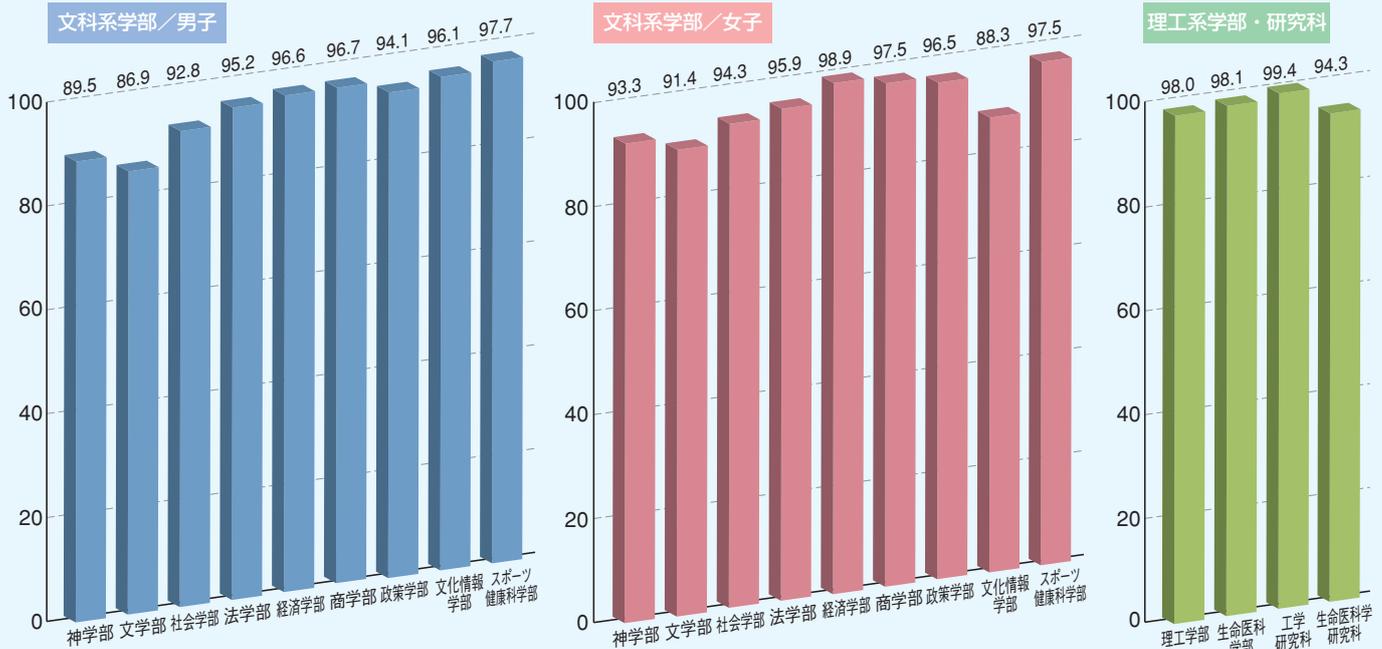
# データでみる 2011年度就職戦線

## 同大生の

2011年度の就職状況は、厳しい就職環境にもかかわらず就職率95.2%と高い数字となりました。その一方で、社会のニーズが多様化する中、企業は今後ますます、外国語運用能力、情報活用能力、人間関係を結ぶコミュニケーション能力、さらには問題発見解決能力など、自ら考え行動し成果を上げることができる潜在能力を持った自立した人材を求めています。このような変化の中で、皆さん自身がより高いキャリアを形成するためには、目的を持ち勉学やクラブ活動に充実した大学生活を送ることや、**インターンシップ(注1)**など学外の体験学習を通じて社会の動きを理解することが大切になります。

### ■就職率

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職者数}}{\text{就職希望者数}}$$



### ■主な就職先と人数

会社名と人数

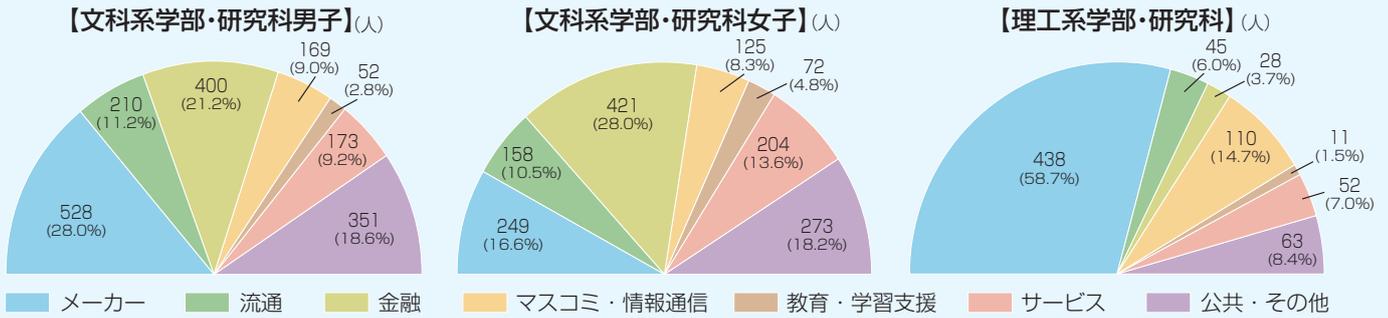
#### 文科系

株式会社三菱東京UFJ銀行	51	株式会社池田泉州銀行	11
株式会社三井住友銀行	43	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	9
株式会社京都銀行	42	株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト	9
みずほフィナンシャルグループ	34	大阪府 警察(警察官・警察事務 等)	9
株式会社りそなホールディングス	30	京都府	9
野村證券株式会社	27	株式会社商工組合中央金庫	9
日本生命保険相互会社	25	アメリカンファミリー生命保険会社	8
株式会社南都銀行	21	株式会社関西アーバン銀行	8
国税専門官	20	京都信用金庫	8
東京海上日動火災保険株式会社	19	住友不動産販売株式会社	8
SMBC日興証券株式会社	19	全国共済農業協同組合連合会	8
三井住友海上火災保険株式会社	19	株式会社LIXIL	8
京都中央信用金庫	18	日本電気株式会社	8
株式会社滋賀銀行	18	西日本電信電話株式会社	8
三菱電機株式会社	18	楽天株式会社	8
国家公務員Ⅱ種	18	大阪府教員	7
全日本空輸株式会社	17	京都府 警察(警察官・警察事務 等)	7
株式会社キーエンス	16	株式会社クボタ	7
第一生命保険株式会社	16	株式会社損害保険ジャパン	7
株式会社ニトリ	15	ソフトバンクグループ	7
郵便局株式会社	15	株式会社十六銀行	7
株式会社ゆうちょ銀行	15	株式会社中国銀行	7
住友生命保険相互会社	14	株式会社デンソー	7
三井住友トラスト・グループ	14	同志社大学	7
株式会社大和証券グループ本社	14	日本年金機構	7
西日本旅客鉄道株式会社	14	富士通株式会社	7
京都市	13	防衛省 自衛官(自衛隊幹部候補生)	7
株式会社日立製作所	13	みずほ証券株式会社	7
明治安田生命保険相互会社	12		

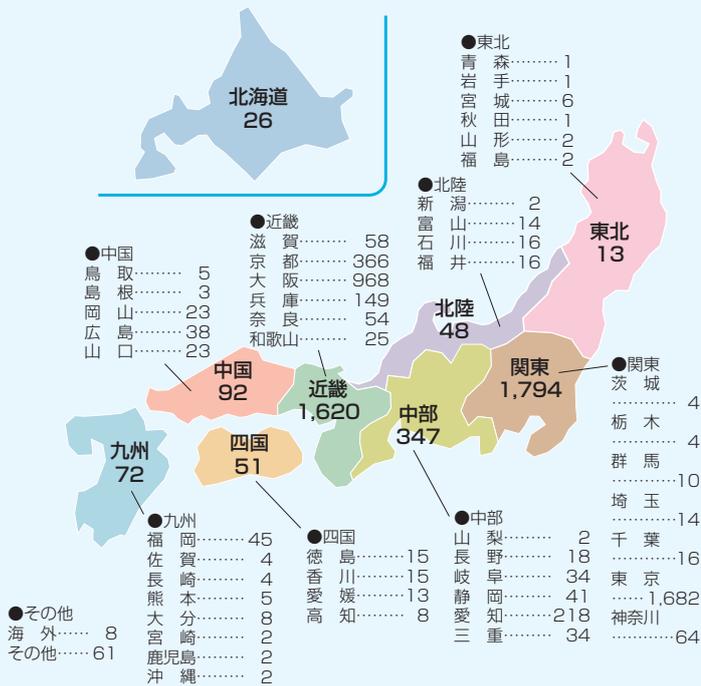
#### 理工系

パナソニック株式会社	15	レンゴー株式会社	4
関西電力株式会社	12	YKK株式会社	4
三菱電機株式会社	12	旭化成グループ	3
ダイキン工業株式会社	11	アクセンチュア株式会社	3
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	7	アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	3
本田技研工業株式会社	7	宇部興産株式会社	3
株式会社小松製作所	6	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3
株式会社島津製作所	6	川崎重工株式会社	3
ローム株式会社	6	株式会社ケイ・オプティコム	3
キヤノン株式会社	5	株式会社神戸製鋼所	3
トヨタ自動車株式会社	5	新日鉄エンジニアリング株式会社	3
西日本旅客鉄道株式会社	5	住友電装株式会社	3
株式会社日立製作所	5	セイコーエプソン株式会社	3
三菱重工株式会社	5	ソフトバンクグループ	3
ヤンマー株式会社	5	TIS株式会社	3
株式会社エヌ・ティ・ティ・ネオメイト	4	凸版印刷株式会社	3
スズキ株式会社	4	西日本高速道路株式会社	3
株式会社ジェイテクト	4	西日本電信電話株式会社	3
株式会社LIXIL	4	株式会社野村総合研究所	3
株式会社豊田自動織機	4	株式会社日立ソリューションズ	3
株式会社デンソー	4	株式会社北陸銀行	3
日本電気株式会社	4	マツダ株式会社	3
日産自動車株式会社	4	三菱化学株式会社	3
日本ゼオン株式会社	4	株式会社リコー	3
ニチコン株式会社	4	国家公務員Ⅱ種	3
株式会社ニトリ	4		
三菱自動車工業株式会社	4		
株式会社村田製作所	4		
ヤフー株式会社	4		

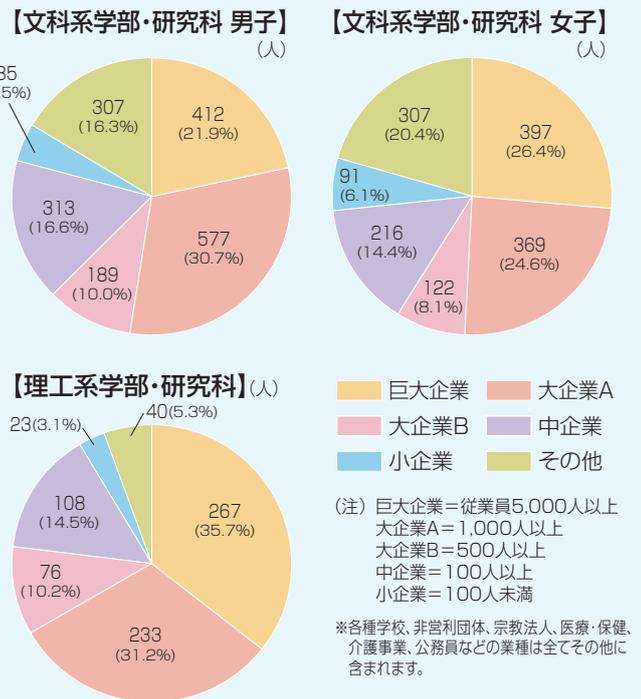
## 業種別内定状況



## 地区別内定状況 (人)



## 従業員規模別内定状況



### (注1) インターンシップ

インターンシップは、学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うことです。本学では正課科目「キャリア形成とインターンシップ」を2クラス開講しています。学生が大学で学んだ社会の諸課題と、その問題解決に向けての考え方、専門知識・理論との統合をはかり、その経験を通じて、より高い学習意欲を喚起しています。同時に、仕事、職業に対する興味・関心を高め、自らの適性や適職を考える大きな契機となることを願っています。その他にも企業主導型(公募制)のインターンシップもあり、キャリア支援システム[e-career](<http://career.doshisha.ac.jp/campusweb/top.do>)でその一部を紹介していますので参考にしてください。

### 参加者の感想



このインターンシップの経験は非常に有意義なものでした。今振り返ってみると、参加してよかったという思いに満ちあふれています。実際に会社でインターンシップを行うことで、自分と社会人との違いが明確にわかり、自分がまだ学生としての甘えがあると深く感じることができました。また、この実習の中で自分いかに知識がなく、相手に伝える力が欠如しているかわかったことも大きな成果です。

自分がどのような職に就くようになったとしても、大切なのはその環境の中で自分が何をすべきか何が出来るのか考え、実行に移していくことが重要だと改めて気づくことができました。企業分析なども大事ですが、それよりも今の時期に自分を見つめ直し成長できる機会を、インターンシップ研修を通じて得ることができたので、これからの就職活動を含め学生生活に生かしていきたいと強く思うようになりました。

毎日が新鮮な出来事で溢れていて、自分が知り得なかった世界にどんどん踏み入っていく感覚が楽しかったです。全部で12日間あった実習ですが、あっという間でした。消極的な自分を積極的な自分に変えていこうと思い参加したインターンシップでしたが、その目的も達成できたように思います。

実習の経験をいかして、もう一度「自分は将来何をしたいのか」、「どんな企業で働きたいのか」、「どのようなキャリアを歩むのか」ということを考え直したいと思います。これらの問いに関して私は自分なりに考えてきたつもりでした。しかし、今回のインターンシップで様々な経験をすることで、自分の将来に対する甘さを認識しました。

今回の体験は絶対に無駄ではないと言い切れます。いろんな体験ができた事もそうですが、何よりいろいろな方と出会い、会話できたことが貴重な経験となりました。普段話さないような方と話すことで、その人の考え方に触れ、自分の価値観を広げることができとても良かったです。

私立大学は、18歳人口が減少する中、大学の施設はもとより学部・学科の新増設や入学定員増が進められるなどを背景に、志願者の獲得競争が一層激しさを増しています。また、東日本大震災をはじめとする大規模な災害や、世界的な金融・経済危機など、社会的、経済的な見通しもますます不透明になりつつあります。このような環境の下、本学は、個性ある建学の精神に立つ私立大学として質の高い教育研究活動を推し進め、将来の日本、世界を支える人物を育成していかなければなりません。

2012年度は、脳の仕組みを研究対象とする脳科学研究科を開設し、博士を養成する課程において学費相当額を給付する若手研究者育成奨学金を新設するなど、大学院教育の充実に努めます。また、文系学部の学修校地を今出川キャンパスに移す整備事業は完成の年を迎えます。さらに、国際舞台で活躍できる人物の育成を目的とするグローバル地域文化学部は、2013年度開設に向けて準備を進めています。

2012年度予算は、今出川整備事業の完成に多額の資金を要することから、支出内容の見直しまたは効率化により経費抑制を徹底するとともに、既存の施設設備の整備は特に緊急性の高い事業を優先的に計上し、計画性を重視して限られた財源を効率的に配分することを大原則に編成しています。

## 収入の部

学生生徒等納付金は、学部の年次進行に係る収納があるものの、在籍学生数合計は前年度と比較して減少するため増収を見込むことができず、前年度に対して6億5千万円減の307億5千万円を計上しています。これ以外の収入については、確実に収入が見込めるもののみを計上しているため(主な増減理由は表1に注記)、**帰属収入合計は380億3千万円**となり、前年度予算に対して20億円の減収となっています。

**第2号基本金取崩額は**大規模な建設工事や研究装置等の取得資金に充当するもので、2012年度は今出川校地整備事業への充当額44億3千万円および研究装置の取得資金6千万円を計上しています。

**当期固定資産除却額**17億4千万円は、固定資産(機器備品)の償却期間完了によるものです。

**特定支出準備金取崩額**の内訳は、国際連携推進事業など使途特定準備金の取崩額です。

収入の部合計は444億8千万円となり、前年度予算に対して6億5千万円の増加となります。

## 支出の部

**人件費**は、退職者数を上回る採用者数の増があるものの、退職給与引当金繰入額の減少などにより、前年度に対して3億6千万円減の196億6千万円を計上しています。

**事業費**は、表1では教育研究経費(減価償却額を除く)、管理経費(同左)、施設関係支出、設備関係支出および予備費に仕訳されていますが、全体では対前年度比50億4千万円増の総額254億3千万円を計上しています(事業別予算額は表2参照)。**経常的経費**については前年度予算を基準として計上し、**管理経費**については一部の重点項目を除いて極力節減を図っていますが、**建設事業**では今出川校地整備事業の完成に伴い多額の費用を計上したため、前年度と比較して増加しています。

**徴収不能引当金繰入額**1億6千万円は、学費および学資貸付金の徴収不能見込額に対する引当金に繰り入れる額です。

**繰入金**4億円は、法人内諸学校への資金調達額などを計上しています。

**特定支出準備金繰入額**の内訳は、COE形成基金への繰入額2億円などです。

**支出の部合計は496億7千万円**となり、前年度予算に対して23億円の増加となります。

## 収支差額の部

収入の部合計から支出の部合計を差し引いた**当年度消費収支差額は、51億9千万円**の消費支出超過となります。消費支出準備金を取崩すことにより、最終的には46億9千万円の消費支出超過となります。

(本文中の金額については1千万円未満を四捨五入しています)

## 主な新規事業

教育研究条件の充実	企画広報活動・管理運営	学生生活支援の充実
外国語能力テスト等の実施	新設学部等の広報	博士後期課程若手研究者育成奨学金制度の新設
高大連携教育事業の実施	既存学部・大学院等の広報充実	脳科学研究科特別奨学金制度の新設
司法研究科の教育支援 (アカデミック・アドバイザー制度充実、判例法令DB整備他)	ウエストビジョンによる広報	司法研究科特別支給奨学金制度の新設
相互啓発による創造的カリキュラムの実施 (社会学部・社会学研究科)	オープンキャンパスシステムの導入(スマートフォン対応)	留学生別科対象奨学金制度の新設
社会福祉教育・研究支援センター事業の推進 (社会学部・社会学研究科)	学科紹介パンフレットの作成	別科生の科目等履修等に対する費用補助の実施
企業法務プロフェッショナルの育成(法学部・法学研究科)	大阪での同志社同学校説明会の実施	障がい学生就職支援の充実
入学前準備教育・事前学習プログラムの実施 (商学部・商学研究科)	同志社校友会支部連携事業の実施	障がい学生支援システムリプレースの実施
ソーシャルインベーターの養成 (政策学部・総合政策科学研究科)	リエゾンオフィス開設10周年記念事業の実施	モバイル型遠隔情報保障システム導入(障がい学生支援)
教育・研修プログラムと地域公共人材大学連携事業の実施 (政策学部・総合政策科学研究科)	「新島襄 自伝・紀行・日記(仮題)」の出版	
政策提案能力を養う理論と実践との交流教育事業の実施 (政策学部・総合政策科学研究科)	新島八重関連企画の実施(シンポジウム開催、ブックレット作成等)	
文理融合型教育による課題解決能力の育成事業の実施 (文化情報学部・文化情報科学研究科)	その他企画広報事業の充実(ビジネス誌による広報企画等)	
大学院生の英語能力向上への支援(理工学部・理工学研究科)	公式サイトCMSの導入	
研究センター連携型オープンフィールド教育事業の実施 (心理学部・心理学研究科)		
日本語科目レベル別コーディネーターの導入(日文センター)		
相互評価に基づく学土課程教育質保証システムの創出事業の実施(教育開発センター)		
先端的教育研究拠点の基盤整備		
PBL推進支援センター事業の実施		
	教育研究環境の整備	施設設備の整備および維持管理、省エネルギー化
	情報教室教卓設備改修工事	今出川校地整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査の実施
	一般教室常設・貸出用PC増設、ソフトウェア購入 (今出川新棟・丸丸新棟)	寒梅館ハーディーホール映像設備のデジタル化
	言語コンパイラソフトウェア更新・拡充	新M2システムコピー機ICカード対応
	ウィルス対策ソフトのサイトライセンス化	デイヴィス記念館アリーナ照明設備更新
	新棟教育研究支援ネットワークシステムの構築	個人研究室冷暖房機更新(報辰館他)
	教室および貸出用マルチメディア機器の整備・更新	トイレ改修工事(京田辺校地)
	AV教卓とマイクの連動化によるキーレス利用の実現	創考館B02空調機の更新
	遠隔講義システムの更新	
	ディスカバーサービスの導入(学術資料検索サービス)	
	オンラインレジストレーションシステム導入(留学生入試関連)	
	文献管理ツールの導入	
	図書館入門編講習会Eラーニングコンテンツ作成	
	グローバル地域文化学部開設準備	
		建設事業
		今出川校地整備事業
		神学館 昇降機更新(今出川)
		香柏館 自然系実験実習棟整備事業(京田辺)
		香柏館 屋根・外壁改修工事(京田辺)
		恵道館 冷暖房機更新(京田辺)
		ラーネット記念図書館 昇降機更新(京田辺)
		香柏館 グローバル・コミュニケーション学部自習室拡張(京田辺)
		頌真館-理化学館 光ケーブル増設工事(京田辺)
		頌真館 サーバ用電源盤新設工事(京田辺)

## 2012年度収支予算書 (表1)

2012年4月1日から2013年3月31日まで

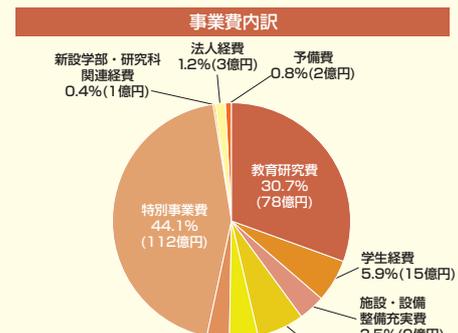
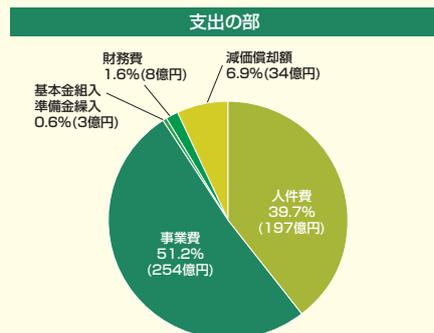
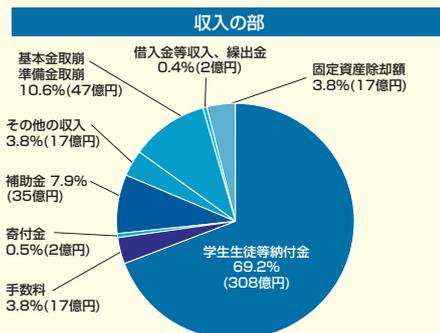
(単位：千円)

収入の部				
科目	予算	前年度予算	増減	主な内訳または増減理由
学生生徒等納付金	30,753,260	31,399,180	△ 645,920	在籍学生数の減少見込みによる減収等
手数料	1,713,950	1,699,750	14,200	入学検定料等
寄付金	172,250	268,850	△ 96,600	寄付教育研究プロジェクト研究活動あて寄付金等、収納が確実なもののみ計上
補助金	3,483,170	3,683,460	△ 200,290	経常費補助金、国際化拠点整備事業費補助金等、収納が確実なもののみ計上
資産運用収入	605,490	623,460	△ 17,970	
資産売却差額	0	0	0	
事業収入	355,400	952,920	△ 597,520	企業からの研究受託に係る受託事業収入等、収納が確実なもののみ計上
雑収入	578,370	991,160	△ 412,790	退職金財団交付金収入等、収納が確実なもののみ計上
繰入金	159,580	128,580	31,000	法人内諸学校からの資金調達額の返済額等
分担金	204,030	275,700	△ 71,670	法人内諸学校からの法人業務に係る分担金
帰属収入合計	( 38,025,500 )	( 40,023,060 )	( △ 1,997,560 )	
第2号基本金取崩額	4,490,000	2,760,000	1,730,000	大学今出川校地整備資金等の取崩額
当期固定資産除却額	1,740,510	882,100	858,410	2002年度取得固定資産の一括除却等
借入金等収入	0	0	0	
当期末未払金	0	36,270	△ 36,270	
基本金遡年度組入額、未組入額計	( 6,230,510 )	( 3,678,370 )	( △ 2,552,140 )	
特定支出準備金取崩額	224,970	130,590	94,380	国際連携推進事業に係る準備金の取崩額等
収入の部合計	[ 44,480,980 ]	[ 43,832,020 ]	[ 648,960 ]	

支出の部				
科目	予算	前年度予算	増減	主な内訳または増減理由
人件費	19,656,630	20,017,580	△ 360,950	教員増員、退職給与引当金繰入額の減少
教育研究経費	14,464,310	14,392,510	71,800	主な新規事業参照
消耗品費他	11,167,650	11,142,810	24,840	
減価償却額	3,296,660	3,249,700	46,960	
管理経費	1,616,770	1,554,730	62,040	主な新規事業参照
消耗品費他	1,479,020	1,410,120	68,900	
減価償却額	137,750	144,610	△ 6,860	
借入金等利息	11,500	15,610	△ 4,110	借入金残高の減少
資産処分差額	58,570	5,470	53,100	
徴収不能引当金繰入額	155,710	86,930	68,780	
繰入金	402,000	576,820	△ 174,820	法人内諸学校への資金調達等
予備費	240,000	120,000	120,000	経理規程(経常勘定における帰属収入の7/1000以上を計上)に基づく
消費支出合計	( 36,605,490 )	( 36,769,650 )	( △ 164,160 )	
施設関係支出	10,969,780	5,867,500	5,102,280	主な新規事業参照
設備関係支出	1,572,410	1,846,340	△ 273,930	主な新規事業参照
借入金等返済支出	206,080	206,080	0	
前期末未払金	52,570	125,040	△ 72,470	
第2号基本金組入額	0	2,000,000	△ 2,000,000	
第3号基本金組入額	0	0	0	
第4号基本金組入額	49,500	112,300	△ 62,800	学校法人会計基準に定める「恒時的に保持すべき資金の額」との差額を組入
基本金要組入額、当年度組入額計	( 12,850,340 )	( 10,157,260 )	( △ 2,693,080 )	
特定支出準備金繰入額	213,410	443,430	△ 230,020	
支出の部合計	[ 49,669,240 ]	[ 47,370,340 ]	[ 2,298,900 ]	

収支差額の部			
科目	予算	前年度予算	増減
当年度消費収支差額	( △ 5,188,260 )	( △ 3,538,320 )	—
消費支出準備金繰入額	0	0	—
消費支出準備金取崩額	496,710	2,901,040	—
繰入取崩後消費収支差額	( △ 4,691,550 )	( △ 637,280 )	—
前年度繰越消費収支差額	[ △ 31,283,190 ]	[ △ 30,645,910 ]	—
翌年度繰越消費収支差額	[ △ 35,974,740 ]	[ △ 31,283,190 ]	—

## 収支構成図



収入の部合計 445億円 (うち帰属収入 381億円)

支出の部合計 496億円 (うち消費支出 366億円)

事業費内訳計 254億円 (うち教育研究費 78億円)

## 事業別予算書 (表2)

(単位：千円)

事業別予算総括表	
事業項目	予算
人件費	( 19,656,630 )
事業費	( 25,428,860 )
基本金・準備金	( 315,480 )
財務費	( 833,860 )
減価償却額	( 3,434,410 )
支出の部合計	[ 49,669,240 ]

事業費内訳	
事業項目	予算
教育研究費	( 7,810,180 )
研究費	1,837,380
研究所経費	111,940
実験実習費	777,330
教育研究援助費	1,221,070
情報処理教育研究費	930,850
学術情報整備充実費	551,640
国際交流関係費	954,160
入学試験経費	666,480
教学事務運営費	759,330
学生経費	( 1,523,270 )
奨学援助費	889,670
学生生活助育費	535,530
学費	98,070
施設・設備整備充実費	( 955,050 )
施設・設備維持管理費	( 1,604,000 )
維持運営費	( 958,550 )
一般管理費	( 769,610 )
一般管理費	594,690
教職員福利厚生費	174,920
特別事業費(建設事業等)	( 11,189,400 )
新設学部・研究科関連経費	( 50,390 )
法人経費	( 328,410 )
予備費	( 240,000 )
事業費小計	[ 25,428,860 ]

基本金・準備金内訳	
事業項目	予算
第2号基本金組入額	( 0 )
第3号基本金組入額	( 0 )
第4号基本金組入額	( 49,500 )
遡年度基本金組入額繰延額	( 0 )
前期末未払金	( 52,570 )
特定支出準備金繰入額	( 213,410 )
基本金・準備金小計	[ 315,480 ]

財務費内訳	
事業項目	予算
借入金等返済支出	( 206,080 )
借入金等利息支出	( 11,500 )
資産処分差額	( 58,570 )
徴収不能引当金繰入額	( 155,710 )
繰入金	( 402,000 )
財務費小計	[ 833,860 ]